

平成20年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査  
加工・業務用野菜の取扱いに関する  
意識・意向調査結果

この調査は、平成20年6月下旬から7月上旬に、農林水産情報交流ネットワーク事業の流通加工業者モニターのうち、野菜を原材料として使用している食品製造業116名及び外食産業387名、計503名に対して実施し、食品製造業104名、外食産業331名、計435名から回答を得た結果である。

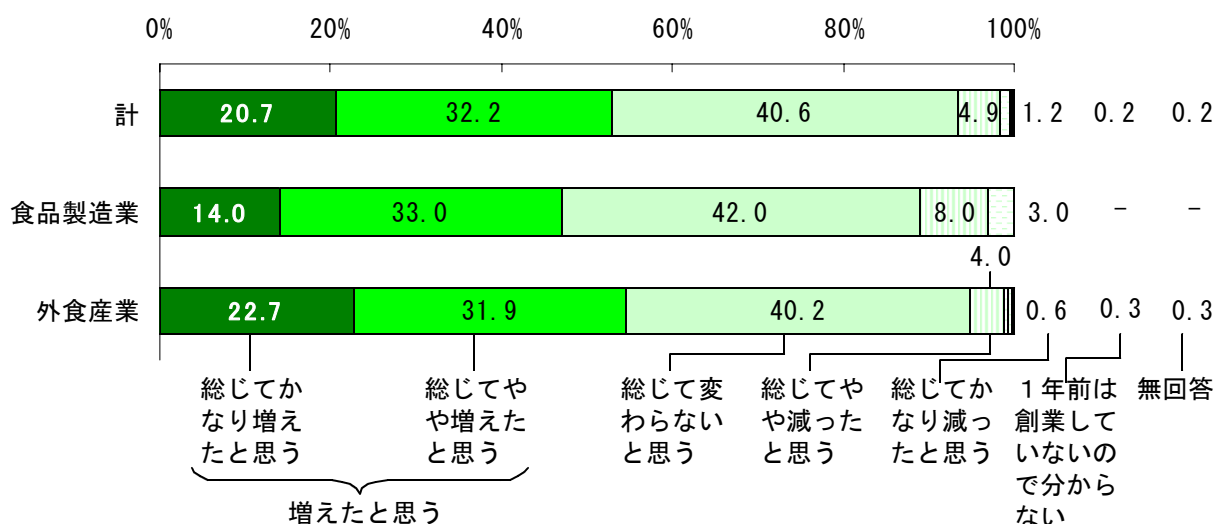
【調査結果の概要】

1 国産野菜の使用量の1年前と比べた変化

－5割の流通加工業者が国産野菜の使用量が1年前と比べて増えたと思うと回答－

国産野菜を使用している流通加工業者のうち、20.7%が「総じてかなり増えたと思う」、32.2%が「総じてやや増えたと思う」と回答し、合わせて52.9%が増えたと思うと回答した。(P.6参照)

図1 国産野菜の使用量の1年前と比べた変化



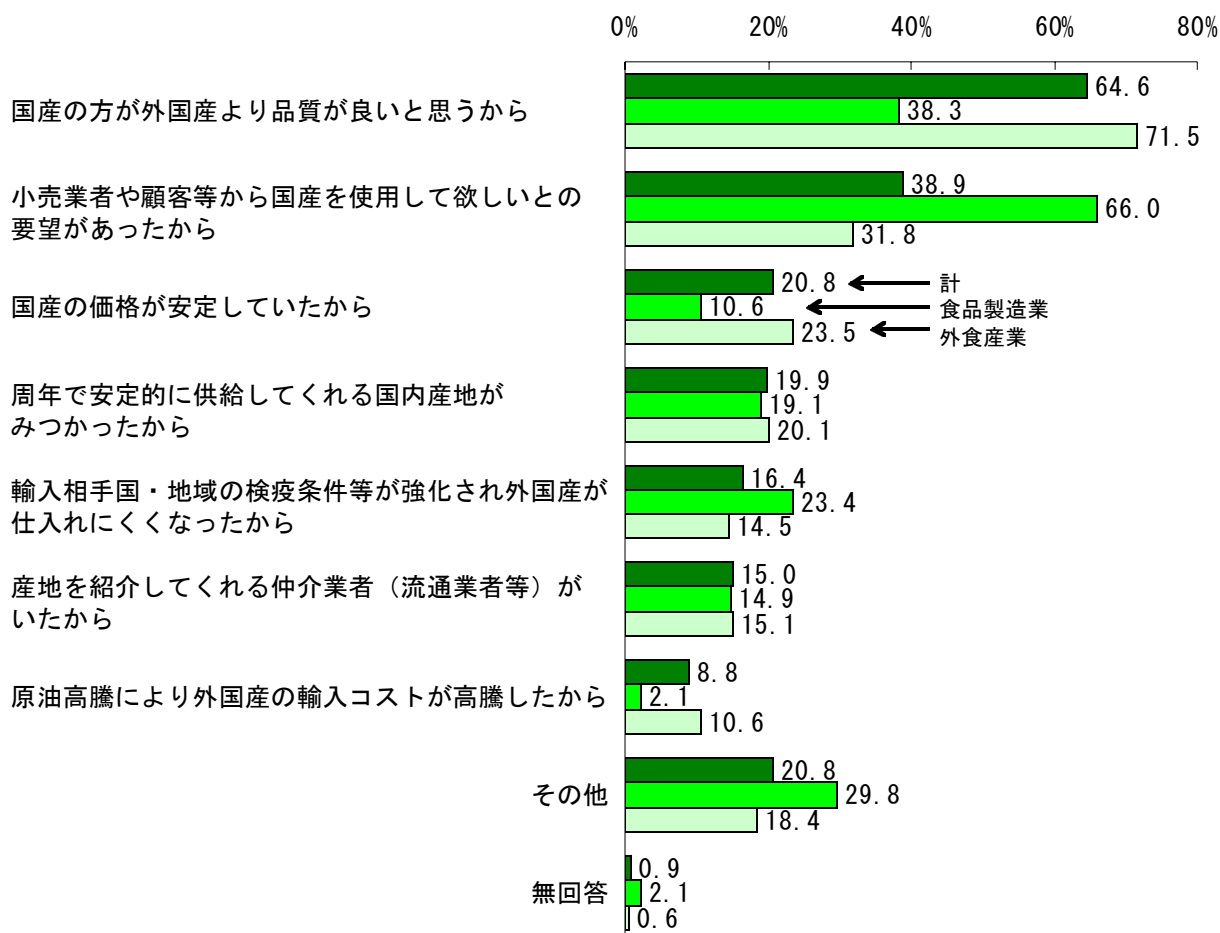
## 2 国産野菜の使用量が1年前に比べて増えた理由

一食品製造業では「小売業者や顧客等から国産を使用して欲しいとの要望があったから」が6割以上、外食産業では「国産の方が外国産より品質が良いと思うから」が7割一

国産野菜の使用量が1年前に比べて増えたと思う流通加工業者226名の、国産野菜の使用量が増えた理由は、「国産の方が外国産より品質が良いと思うから」が64.6%と回答率が最も高く、次いで「小売業者や顧客等から国産を使用して欲しいとの要望があったから」が38.9%であった。

また、業種別にみると、食品製造業（回答者数47名）では「小売業者や顧客等から国産を使用して欲しいとの要望があったから」が66.0%と最も高く、次いで「国産の方が外国産より品質が良いと思うから」が38.3%であったのに対して、外食産業（回答者数179名）では「国産の方が外国産より品質が良いと思うから」が71.5%と最も高く、次いで「小売業者や顧客等から国産を使用して欲しいとの要望があったから」が31.8%であった。（P.7参照）

図2 国産野菜の使用量が1年前に比べて増えた理由（複数回答）

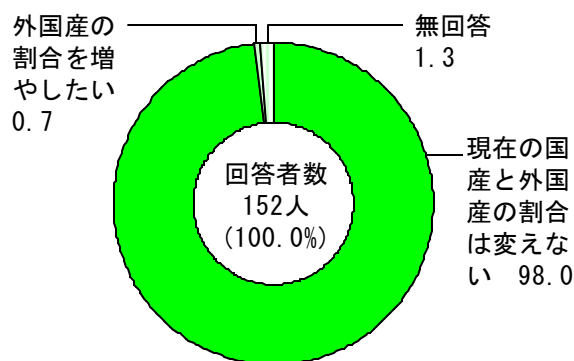


### 3 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向

－国産のみを使用している流通加工業者のほぼ全てが今後も国産のみを使用したいと考えており、国産と外国産の両方を使用している流通加工業者の8割が国産の割合を増やしたいと回答－

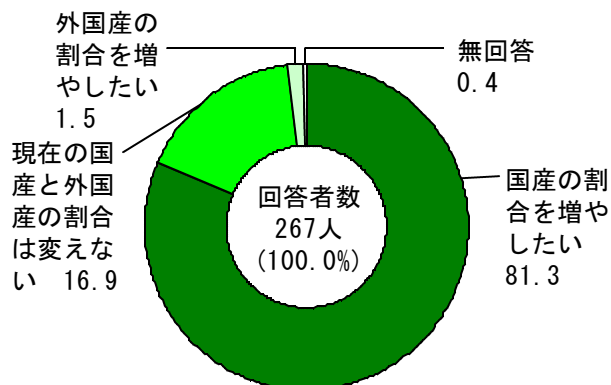
取り扱う野菜の原産地を今後どのようにしたいかについては、国産のみを使用している流通加工業者152名のうち、98.0%が「現在の国産と外国産の割合は変えない」とし、今後も国産のみを使用したいと考えており、国産と外国産の両方を使用している流通加工業者267名のうち、81.3%は「国産の割合を増やしたい」と回答した。(P.8参照)

図3-1 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向  
(国産のみを使用している流通加工業者の意識・意向)



※国産のみを使用している流通加工業者が「国産の割合を増やしたい」を選択した場合は、「現在の国産と外国産の割合は変えない」として集計した。

図3-2 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向  
(国産と外国産の両方を使用している流通加工業者の意識・意向)



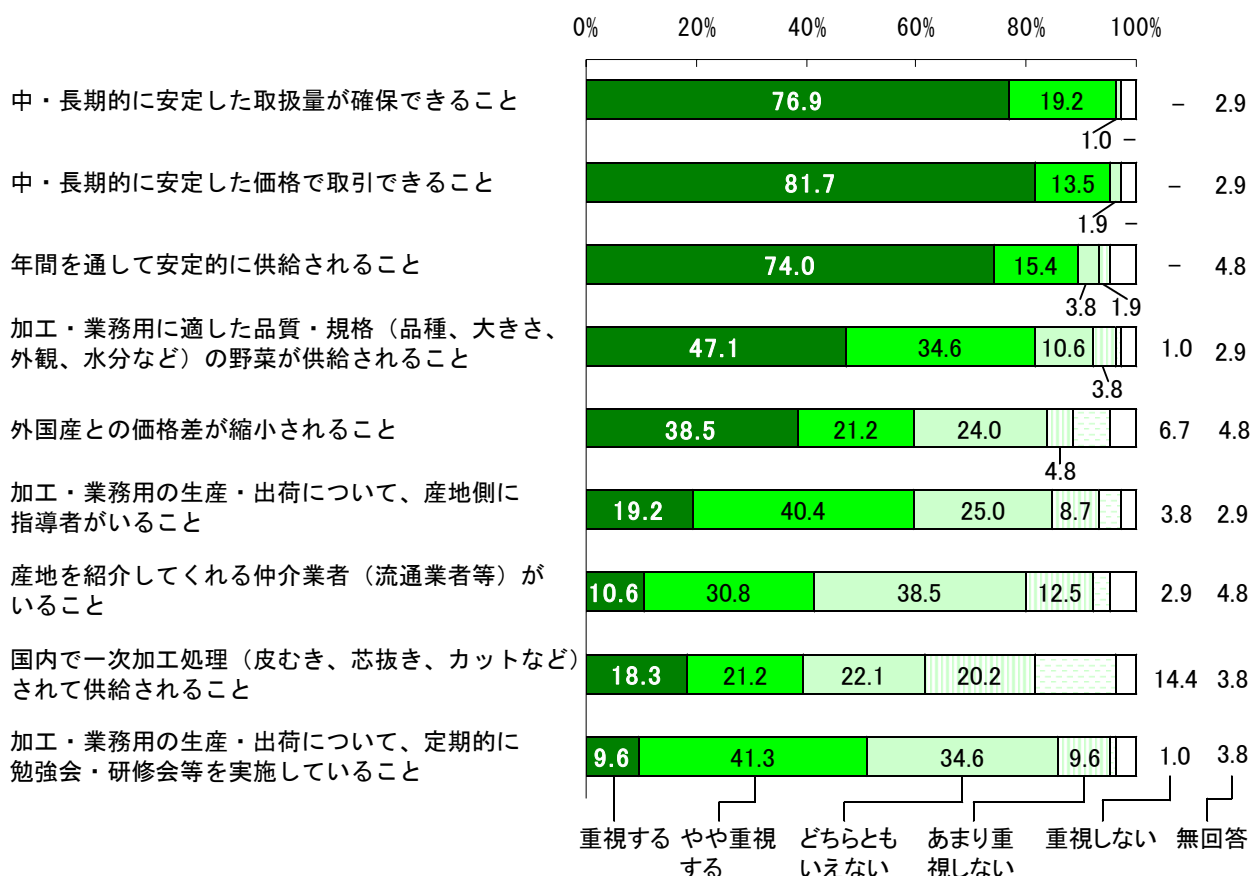
4 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件

(1) 食品製造業の意識・意向

－ 9割が「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」、「中・長期的に安定した価格で取引できること」及び「年間を通して安定的に供給されること」を「重視する」又は「やや重視する」と回答－

「重視する」及び「やや重視する」を合わせた割合をみると、「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」が96.1%、「中・長期的に安定した価格で取引できること」が95.2%と高くなっており、次いで「年間を通して安定的に供給されること」が89.4%、「加工・業務用に適した品質・規格（品種、大きさ、外観、水分など）の野菜が供給されること」が81.7%となっている。（P.9参照）

図4-1 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件（食品製造業の意識・意向）

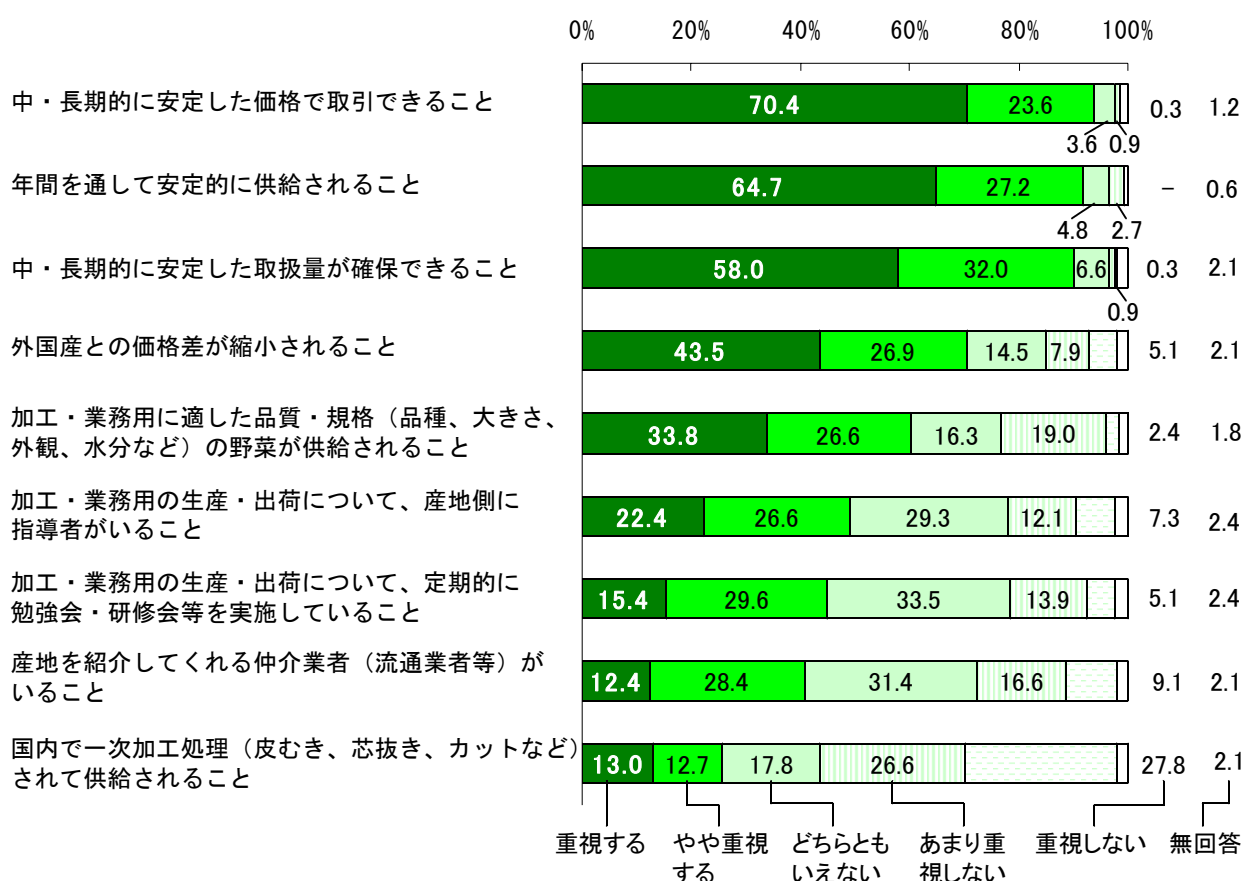


## (2) 外食産業の意識・意向

－ 9割が「中・長期的に安定した価格で取引できること」、「年間を通して安定的に供給されること」及び「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」を「重視する」又は「やや重視する」と回答－

「重視する」及び「やや重視する」を合わせた割合をみると、「中・長期的に安定した価格で取引できること」が94.0%と高くなっており、次いで「年間を通して安定的に供給されること」が91.9%、「中・長期的に安定した取扱量が確保できること」が90.0%、「外国産との価格差が縮小されること」が70.4%となっている。(P.9参照)

図4-2 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件（外食産業の意識・意向）



## 【 統 計 表 】

### 1 国産野菜の使用量の1年前と比べた変化

単位：%

区 分	回答者数	計	総じてかなり増えたと思う	総じてやや増えたと思う	総じて変わらないと思う	総じてやや減ったと思う	総じてかなり減ったと思う	1年前は創業していないので分からない	無 回 答	区 分	
計	1	426	100.0	20.7	32.2	40.6	4.9	1.2	0.2	0.2	1
業 種 別											
食 品 製 造 業	2	100	100.0	14.0	33.0	42.0	8.0	3.0	-	-	2
外 食 産 業	3	326	100.0	22.7	31.9	40.2	4.0	0.6	0.3	0.3	3
国産外国産使用状況別											
国 産 の み	4	152	100.0	21.7	23.7	50.0	3.9	-	0.7	-	4
国産と外国産の両方	5	267	100.0	20.6	35.2	36.3	5.6	1.9	-	0.4	5
農 政 局 等 別											
東 北	6	44	100.0	25.0	25.0	38.6	9.1	-	2.3	-	6
関 東	7	118	100.0	16.1	34.7	44.9	3.4	0.8	-	-	7
北 陸	8	30	100.0	26.7	20.0	43.3	6.7	3.3	-	-	8
東 海	9	45	100.0	13.3	35.6	37.8	8.9	4.4	-	-	9
近 畿	10	59	100.0	30.5	30.5	35.6	3.4	-	-	-	10
中 国 四 国	11	60	100.0	20.0	30.0	48.3	1.7	-	-	-	11
九 州	12	57	100.0	21.1	33.3	36.8	7.0	-	-	1.8	12

注1：国産野菜を使用している者に対する割合である。

2：「農政局等別」のうち北海道、沖縄は回答者数が少ないため非公表とした（以下、同じ）。

## 2 国産野菜の使用量が1年前に比べて増えた理由（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	計	国産の方が外国産より品質が良いと思うから	小売業者や顧客等から国産を使用して欲しいとの要望があったから	国産の価格が安定していたから	周年で安定的に供給してくれる国内産地がみつかったから	区分	
計	1	226	100.0	64.6	38.9	20.8	19.9	1
業種別								
食品製造業	2	47	100.0	38.3	66.0	10.6	19.1	2
外食産業	3	179	100.0	71.5	31.8	23.5	20.1	3
国産外国産使用状況別								
国産のみ	4	69	100.0	60.9	29.0	27.5	23.2	4
国産と外国産の両方	5	150	100.0	66.7	44.7	17.3	18.7	5
農政局等別								
東北	6	22	100.0	59.1	31.8	9.1	13.6	6
関東	7	60	100.0	71.7	31.7	25.0	25.0	7
北陸	8	14	100.0	35.7	28.6	28.6	14.3	8
東海	9	22	100.0	72.7	59.1	13.6	22.7	9
近畿	10	36	100.0	55.6	50.0	27.8	30.6	10
中国四国	11	30	100.0	63.3	36.7	13.3	20.0	11
九州	12	32	100.0	71.9	37.5	21.9	6.3	12

区分	輸入相手国・地域の検疫条件等が強化され外国産が仕入れにくくなったから	産地を紹介してくれる仲介業者（流通業者等）がいたから	原油高騰により外国産の輸入コストが高騰したから	その他	無回答	区分	
計	1	16.4	15.0	8.8	20.8	0.9	1
業種別							
食品製造業	2	23.4	14.9	2.1	29.8	2.1	2
外食産業	3	14.5	15.1	10.6	18.4	0.6	3
国産外国産使用状況別							
国産のみ	4	4.3	18.8	4.3	30.4	1.4	4
国産と外国産の両方	5	22.0	13.3	10.7	17.3	0.7	5
農政局等別							
東北	6	9.1	13.6	9.1	31.8	-	6
関東	7	8.3	10.0	11.7	25.0	-	7
北陸	8	21.4	7.1	-	28.6	-	8
東海	9	22.7	22.7	13.6	4.5	-	9
近畿	10	19.4	25.0	8.3	16.7	-	10
中国四国	11	20.0	23.3	10.0	13.3	-	11
九州	12	18.8	9.4	3.1	25.0	6.3	12

注：1で「総じてかなり増えたと思う」及び「総じてやや増えたと思う」と回答した者に対する割合である。

### 3 取り扱う野菜の原産地に関する今後の意識・意向

単位：%

区分	回答者数	計	国産の割合を増やしたい	現在の国産と外国産の割合は変えない	外国産の割合を増やしたい	無回答	区分	
計	1	435	100.0	52.9	45.3	1.1	0.7	1
<b>業 種 別</b>								
食品製造業	2	104	100.0	49.0	49.0	-	1.9	2
外食産業	3	331	100.0	54.1	44.1	1.5	0.3	3
<b>国産外国産使用状況別</b>								
国産のみ	4	152	100.0	-	98.0	0.7	1.3	4
国産と外国産の両方	5	267	100.0	81.3	16.9	1.5	0.4	5
<b>農政局等別</b>								
東北	6	44	100.0	47.7	50.0	2.3	-	6
関東	7	123	100.0	59.3	39.8	0.8	-	7
北陸	8	30	100.0	56.7	40.0	-	3.3	8
東海	9	46	100.0	47.8	52.2	-	-	9
近畿	10	61	100.0	55.7	39.3	3.3	1.6	10
中国四国	11	61	100.0	50.8	49.2	-	-	11
九州	12	57	100.0	42.1	54.4	1.8	1.8	12

注1：国産のみを使用している流通加工業者が「国産の割合を増やしたい」を選択した場合は、「現在の国産と外国産の割合は変えない」として集計した。

注2：国産外国産使用状況別について、外国産のみを使用している流通加工業者は回答者数が少ないため非公表とした。



4 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件  
 (1) 食品製造業の意識・意向

単位：%

区 分	回答者数	計	重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	重視しない	無回答	区分	
中・長期的に安定した取扱量が確保できること	1	104	100.0	76.9	19.2	1.0	-	-	2.9	1
中・長期的に安定した価格で取引できること	2	104	100.0	81.7	13.5	1.9	-	-	2.9	2
年間を通して安定的に供給されること	3	104	100.0	74.0	15.4	3.8	1.9	-	4.8	3
加工・業務用に適した品質・規格（品種、大きさ、外観、水分など）の野菜が供給されること	4	104	100.0	47.1	34.6	10.6	3.8	1.0	2.9	4
外国産との価格差が縮小されること	5	104	100.0	38.5	21.2	24.0	4.8	6.7	4.8	5
加工・業務用の生産・出荷について、産地側に指導者がいること	6	104	100.0	19.2	40.4	25.0	8.7	3.8	2.9	6
産地を紹介してくれる仲介業者（流通業者等）がいること	7	104	100.0	10.6	30.8	38.5	12.5	2.9	4.8	7
国内で一次加工処理（皮むき、芯抜き、カットなど）されて供給されること	8	104	100.0	18.3	21.2	22.1	20.2	14.4	3.8	8
加工・業務用の生産・出荷について、定期的に勉強会・研修会等を実施していること	9	104	100.0	9.6	41.3	34.6	9.6	1.0	3.8	9

(2) 外食産業の意識・意向

単位：%

区 分	回答者数	計	重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	重視しない	無回答	区分	
中・長期的に安定した価格で取引できること	1	331	100.0	70.4	23.6	3.6	0.9	0.3	1.2	1
年間を通して安定的に供給されること	2	331	100.0	64.7	27.2	4.8	2.7	-	0.6	2
中・長期的に安定した取扱量が確保できること	3	331	100.0	58.0	32.0	6.6	0.9	0.3	2.1	3
外国産との価格差が縮小されること	4	331	100.0	43.5	26.9	14.5	7.9	5.1	2.1	4
加工・業務用に適した品質・規格（品種、大きさ、外観、水分など）の野菜が供給されること	5	331	100.0	33.8	26.6	16.3	19.0	2.4	1.8	5
加工・業務用の生産・出荷について、産地側に指導者がいること	6	331	100.0	22.4	26.6	29.3	12.1	7.3	2.4	6
加工・業務用の生産・出荷について、定期的に勉強会・研修会等を実施していること	7	331	100.0	15.4	29.6	33.5	13.9	5.1	2.4	7
産地を紹介してくれる仲介業者（流通業者等）がいること	8	331	100.0	12.4	28.4	31.4	16.6	9.1	2.1	8
国内で一次加工処理（皮むき、芯抜き、カットなど）されて供給されること	9	331	100.0	13.0	12.7	17.8	26.6	27.8	2.1	9

## 【利用上の注意】

### 1 調査の内容

本調査は、食品製造業及び外食産業の流通加工業者が加工・業務用野菜の取扱いについて、どのような意識・意向を持たれているかを調査した。

### 2 調査対象

情報交流モニターの中の流通加工業者モニターのうち、食品製造業又は外食産業であり、かつ野菜を原材料として使用している者を対象とした。

情報交流モニターは、生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意識・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している。

### 3 実施時期

平成20年6月下旬～7月上旬

### 4 調査方法

地方農政局、地方農政事務所、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局からの郵送調査により実施した。

### 5 調査票の回収率等

対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
503	435	86.5

### 6 その他

(1) 農政局等の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

(2) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とする割合である。

- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。
- (5) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

#### 連絡先

農林水産省 大臣官房 情報評価課 業務第2班

電話（代表） 03(3502)8111 内線3256

（直通） 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の「統計情報 ≫ 各種調査結果 ≫ 意識・意向調査」からご覧いただけます。